

市内 指定障害福祉サービス事業所	}	管理者 様
指定障害者支援施設		
指定特定相談支援事業所		
指定一般相談支援事業所		

横浜市健康福祉局障害施策推進課長

令和 6 年度介護給付費等算定に係る体制等に関する届出の提出について（通知） （令和 6 年度適用の体制届の提出について）

日頃から本市の障害福祉行政の推進に格段の御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における介護給付費等の算定にあたっては、「平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 523 号」の規定により、前年度の実績を届け出ることにより、加算の算定の区分や、算定するサービス費等を決定することになっています。

令和 6 年度の基本報酬及び加算算定については、下記のとおり取り扱いますのでお知らせします。各種基本報酬、加算要件及び施設状況を必ず確認の上、「体制届」の提出をおねがいします。

※処遇改善加算計画書の提出については県からの通知を確認ください。

1 4 月に提出の必要があるサービス

(1) 必ず提出が必要なサービス

療養介護、生活介護、短期入所、共同生活援助、自立生活援助、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援 A・B 型、就労定着支援、地域移行支援、計画相談支援

(2) 前年度から加算の変更がある場合に提出が必要なサービス

訪問系サービス、地域定着支援

※横浜市では、全事業所（訪問系、地域定着支援は除く）を対象に体制届の提出が必要です。

（県の取扱いと異なりますので、ご注意ください。）

※居宅介護又は行動援護の特定事業所加算を令和 6 年 3 月までに算定している事業所で、新要件に合致した場合で区分に変更がない場合は、提出不要です。新要件に合致しない場合には、経過措置対象となります。この場合には、「経過措置対象」として、体制届の提出が必要です。

※処遇改善加算を取得する場合は、別途処遇改善計画書の申請が必要です。（処遇改善加算の通知を確認してください）

※加算等が算定されなくなり状況が生じた場合は、速やかにその旨届け出てください。

算定されなくなる届出を行わなかった場合、不正請求となり、不当利得として返還措置を講ずることになります。
悪質な場合には指定の取消をもって対処します。

2 提出方法

横浜市電子申請システムで申請してください。（郵送不可）

（申請に必要なデータ（提出が必要な書類のデータ、エクセルや PDF 等）を準備した後、アップロード）
<<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/3c02990f-61fd-4998-af5c-ec47897fefe2/start>>

（ネットから検索する場合は「横浜市電子申請・届出システム」の「事業者向け手続き」からキーワード等で検索してください。『（指定障害福祉サービス等事業者）体制等に関する届出書』）

3 提出期限

4 月 1 日適用：令和 6 年 4 月 15 日（月）〆切

（令和 6 年 4 月 15 日 23:59 までに電子申請された届出については、4 月 1 日に遡って加算等を算定します）

次ページあり

5月1日適用：令和6年4月15日（月）〆切

年度途中の適用：適用月の前月15日〆切

（例：7月1日適用の場合、6月15日までに電子申請）

4 掲載場所

必要な書類の様式は、「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載しています。

<<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=2&id=74>>

障害福祉情報サービスかながわ>文書/カテゴリ検索>2. 横浜市からのお知らせ>⑤体制届に関するお知らせ（障害者総合支援法）>『令和6年度体制届様式』

※横浜市手続きガイドは現在更新中のため、使用できません。必ず「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載している様式を使用してください。

※必ず横浜市の令和6年度の様式を使用してください（他都市の様式及び過年度の様式は使うことはできません）。

5 提出にあたっての留意事項

- (1) 算定に必要な書類は、必ず各事業所で保管してください。
- (2) 書類に不備等があった場合は、4月下旬以降委託業者から連絡を差し上げます。修正いただけない場合は加算の算定はいたしません。電子申請にて記入いただいたメールアドレス等に修正の連絡が来ていないかどうか、適宜ご確認ください。
- (3) 受領確認の郵送返送等はしません。（電子申請が完了すると受付番号が発行されます）
- (4) 令和6年度体制届様式（計画相談以外）（令和6年4月4日掲載）について、サービス種類別提出書類一覧、別紙41-1、別紙41-2、別紙57-2を差し替えています。
※ファイル名に差替え版と表記しています。
- (5) 計画相談支援の令和6年度体制届様式についても掲載しています。

6 報酬改定及び体制届に関する問合せ

お問合せは、5月15日まで開設している問合せ専用の電子申請システムをご利用ください。

なお、報酬改定に伴う問い合わせについては、回答は厚生労働省のQ&A、留意事項通知掲載後となるため、回答をお待たせすることがありますので、ご了承ください。

報酬改定以外の問い合わせについては、順次回答いたします。

<<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/f147a604-d09e-4358-b581-0257679302f6/start>>

（キーワード検索で『報酬改定・体制届に関する問い合わせ』と入力してください）

日中に大量の事業所台帳更新作業を行っており、お電話でのお問合せに対応ができません。

（お電話で問合せを受けた場合は、電子申請によるお問合せに対応した後に電話対応させていただきますので非常にお待たせすることがあります。）

7 「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱い」等の廃止

厚生労働省より、「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱い」等の廃止について事務連絡が発出されました。

事務連絡は本市ホームページに掲載しております。

<<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/fukushi-kaigo/fukushi/default2020.html>>

上記ページ、中ほどの「厚生労働省等からの事務連絡等」に掲載しているファイルをご覧ください。

(参考：よくある質問)

Q1 体制届は変更があった事業所のみ提出か？

A1 全事業所必要です。ただし、訪問系サービス（居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護）、地域定着支援は加算に変更があった場合のみ提出が必要になります。

Q2 令和6年度処遇改善加算計画書の提出期限はいつか？

A2 令和6年4月15日までです。神奈川県のお知らせをご確認ください。

障害福祉情報サービスかながわ＞文書/カテゴリ検索＞6. お知らせ（県内共通）＞3 福祉・介護職員処遇改善加算等に関するお知らせ

Q3 令和5年度の様式を使用してもよいのか？

A3 不可です。必ず令和6年度の様式を使用してください。なお、様式は「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載しています。

<<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=2&id=74>>

障害福祉情報サービスかながわ＞文書/カテゴリ検索＞2. 横浜市からのお知らせ＞⑤体制届に関するお知らせ（障害者総合支援法）＞『令和6年度体制届様式』

Q4 4月15日を過ぎてしまった場合、どうなるのか？

A4 4月適用は不可です。新たに取得する場合は、最短で6月1日適用となります。

横浜市健康福祉局障害施策推進課施策調整係 指定担当

Eメール：kf-syotaisei@city.yokohama.jp